

年 月 日

黒石市長 様

所在地

名称

代表者

印

電話番号

黒石市事業復活支援金交付申請書兼請求書

令和3年度黒石市事業復活支援金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定により、関係書類を添えて、支援金の交付を申請し、請求します。

記

交付申請額（請求額） 20 万円

1 申請者が営む業種

業種（該当の番号に○）	①鉱業、採石業、砂利採取業、②建設業、③製造業、④情報通信業、⑤運輸業、郵便業、⑥卸売、小売業、⑦金融業、保険業、⑧不動産業、物品賃貸業、⑨学術研究、専門・技術サービス業、⑩宿泊業、飲食サービス業、⑪生活関連サービス業、娯楽業、⑫教育、学習支援業、⑬医療、福祉、⑭サービス業（他に分類されないもの）
-------------	---

2 減少要件（事業収入の減少率が15%以上であること。）

① 選択月 年 月 事業収入 円

② 基準月 年 月 事業収入 円

③ 減少率 (②-①) / ② × 100 % (小数点第2位以下切捨て)

3 誓約事項（全ての□に✓の記入が必要です。）

- 支援金の審査に当たり、市が市税等の納付状況を調査することに同意します。
- 支援金の受領後も事業を継続する意思があります。
- 要綱に違反した場合又は虚偽その他不正が判明した場合は、支援金を返還することに同意します。

4 支援金の振込先

金融機関名		支店・支所名	
口座番号		預金種別	普通・当座
(フリガナ) 口座名義人			

※ 添付書類

- (1) 対象期間及び基準期間の月ごとの事業収入が分かる帳簿等の写し
- (2) 申請者本人（法人の場合は、代表者）名義の振込先口座の通帳の表紙及び1、2ページ目（表紙を1枚めくった部分）の写し
- (3) 申請者本人（法人の場合は、代表者）の身分証明書（表面及び裏面）の写し
（例：運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等）
- (4) 支援対象業種を現に営んでいることを確認できる写真
- (5) 本店又は主たる事業所の所在地が市内にある法人又は個人事業者であることを証明する書類の写し
- (6) 要綱第3条第2号に規定する市税等に滞納がないことを証明する書類（市外に住所を有する個人事業者に限る。）